

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月28日
【事業年度】	第9期（自平成17年12月1日至平成18年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E - SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	1,325,177	3,420,453	4,176,617	4,695,416	5,209,530
経常利益又は経常損失 (千円)	495,969	127,839	203,147	250,240	328,858
当期純利益又は当期純損失 (千円)	499,605	178,452	332,599	286,722	157,230
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,955,822	1,955,822	1,996,322	2,040,422	2,471,522
発行済株式総数 (株)	25,941	25,941	26,391	26,881	29,097
純資産額 (千円)	1,926,957	1,748,505	2,162,105	2,537,027	3,556,457
総資産額 (千円)	4,357,863	4,567,248	4,587,813	4,343,778	5,040,998
1株当たり純資産額 (円)	74,282.32	67,403.16	81,925.85	94,379.95	122,227.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	19,259.31	6,879.17	12,765.73	10,822.56	5,702.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,661.47
自己資本比率 (%)	44.2	38.3	47.1	58.4	70.6
自己資本利益率 (%)	-	-	17.0	12.2	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	36.12
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,296,910	1,473,963	1,573,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	988,193	747,478	1,218,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	41,455	594,981	273,181
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	474,303	605,807	1,233,689
従業員数 (名)	108(108)	161(176)	192(134)	255(99)	297(95)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 消費税等の処理については、税抜方式によっております。
- 3 第7期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、第5期及び第6期については、当該監査を受けておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期及び第6期は、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第7期及び第8期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 第5期及び第6期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第5期から第8期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 8 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
- 9 従業員数には受入出向社員を含みます。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、( )外数で表記しております。
- 10 第6期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
- 11 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

### 当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アイアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにはじまります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンター（現川崎サブセンター）を開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンターを開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場

### 3【事業の内容】

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社の主な事業内容は以下のとおりであります。

#### (1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（ ）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムをASP方式（ネットワークを通じてアプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスの利用を提供する形態）で提供しております。

当該方式を採用することにより、顧客は既存のシステムインフラ、アプリケーションを利用でき、新たに顧客側でアプリケーションの開発やハードの選定、ネットワークの敷設、ソフトウェアのカスタマイズ等、コンピュータ導入に関する全般的な作業を行う必要がないため、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。したがって、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

また、事業者の資金繰り改善、債権管理の省力化を目的とした早期支払システムの提供も行っております。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。

（ ）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

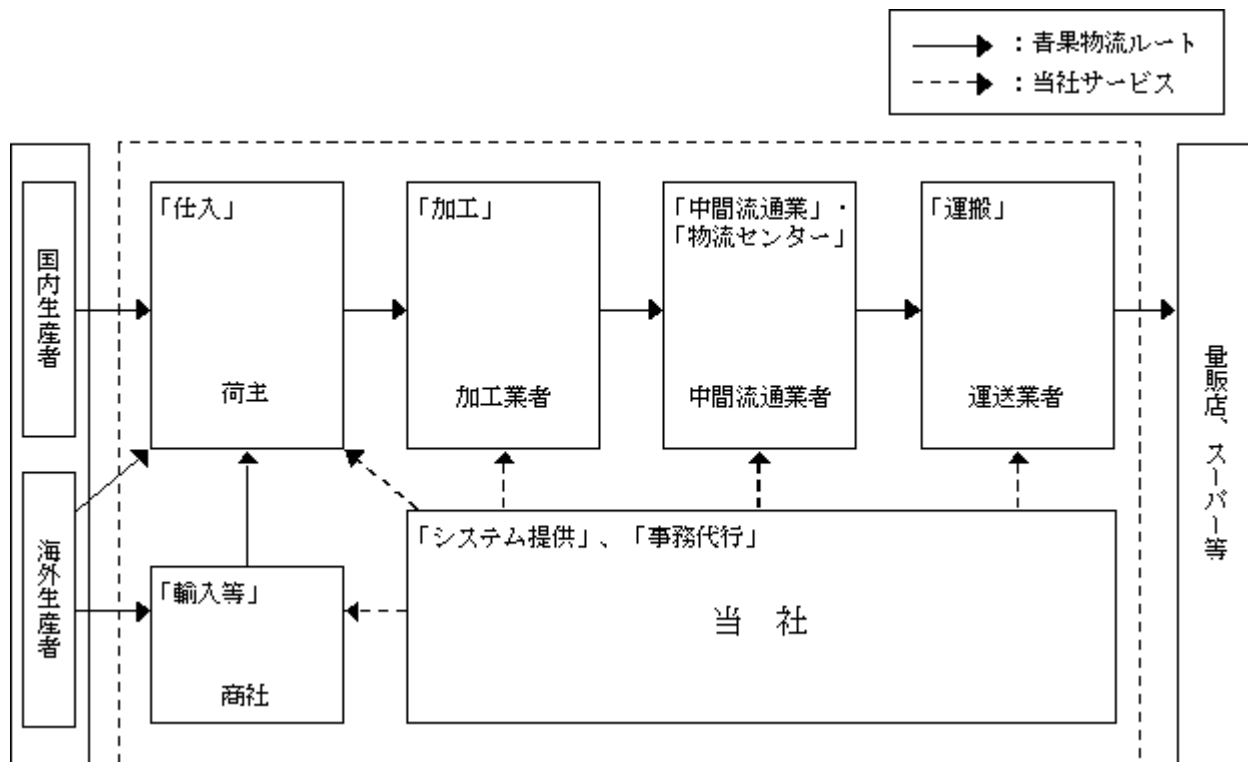
#### (2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は札幌・東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、E D I ( ) 等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

( ) E D I : Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
297(95)	33.1	2.2	4,411

(注) 1 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、( )外数で表記しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3 従業員が当期中において38名増加(パートタイマー2名減少、派遣社員2名減少)しておりますが、業容拡大に伴う期中採用と平成18年度新入社員入社によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、金利上昇等の懸念があるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等がみられ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

生鮮青果流通業界においては、大雨や日照不足などの天候不順の影響で例年に比べ価格が上昇し、出荷量が減少しました。輸入青果は、円安の影響により価格が上昇し、輸入量が減少しました。

このような状況のもと、当社におきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は52億9百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、経常利益は3億28百万円（前年同期比31.4%増）となり、当期純利益については1億57百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### （システム事業）

イーサポートリンクシステムに対する改良及び各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めた結果、システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）が順調に増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比12.8%増加し、22億94百万円となりました。

#### （業務受託事業）

青果市況が低調に推移するなかで当社の主要顧客向け取扱い売上データ量は20.7%増と比較的順調に推移しました。商品別ではバナナ関連業務が前期に比べ増加を示し、またメニュー別では郡山等のサブセンター開設や受注単位（納品先）の細分化等により受注業務が拡大しました。以上の結果、当期の業務受託事業の売上高は、前年同期比9.6%増加し、29億15百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、12億33百万円（前事業年度末は6億5百万円）となり、前事業年度末に比べ6億27百万円増加いたしました。主な要因は次のとおりであります。減価償却費等により、営業活動によるキャッシュ・フローが15億73百万円となったこと、定期預金の預入、継続的にソフトウェアの開発を進めたこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが12億18百万円となったこと、株式の発行による収入、有利子負債の減少が進んだことにより、財務活動によるキャッシュ・フローが2億73百万円となったことによるものであります。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2億91百万円、減価償却費11億65百万円、繰延資産償却額42百万円、退職給付引当金の増加58百万円等により、15億73百万円の収入（前事業年度は14億73百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入3億円、無形固定資産の取得8億61百万円、有形固定資産の取得27百万円等により、12億18百万円の支出（前事業年度は7億47百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8億58百万円、借入金の返済等による純減額1億8百万円、割賦未払金の返済による支出3億50百万円、社債の償還による支出1億26百万円により、2億73百万円の収入（前事業年度は5億94百万円の支出）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	2,294,217	112.8
業務受託事業	2,915,313	109.6
合計	5,209,530	110.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ケーアイ・フレッシュ アクセス	1,837,059	39.1	2,201,202	42.3
(株)ドール	1,316,465	28.0	1,324,967	25.4
(株)フレッシュシステム	990,448	21.1	1,042,353	20.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、生鮮青果流通業界において、川上（調達）から川下（店舗納品）まで多工程をカバーした流通管理システムを構築し、業界の活性化に寄与すべく、事業を展開してまいりましたが、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び商慣行が変化する可能性があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社の強みであるITとオペレーションの同時提供サービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に顧客を獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の3点に取り組んでまいります。

#### (1) 新規顧客の獲得

当社は、営業を開始して日が浅いため、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけでなく、利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考え、当社のコアビジネスであるシステムの開発を積極的に行ってまいります。

#### (2) サービスの向上

社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を確立することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### (3) 人材の確保及び教育体制の強化

当社は、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくためには、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

昨年からの活動を開始した定時学卒採用では、平成18年4月付で新規学卒社員18名が入社しております。中途採用では、従来の当社拠点周辺での採用に加え、平成17年春より全国主要都市での採用を展開しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面ではマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え、「新入社員研修」や入社3ヶ月未満の社員を対象とした「試用期間研修」も随時実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成19年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社事業に係る事項について

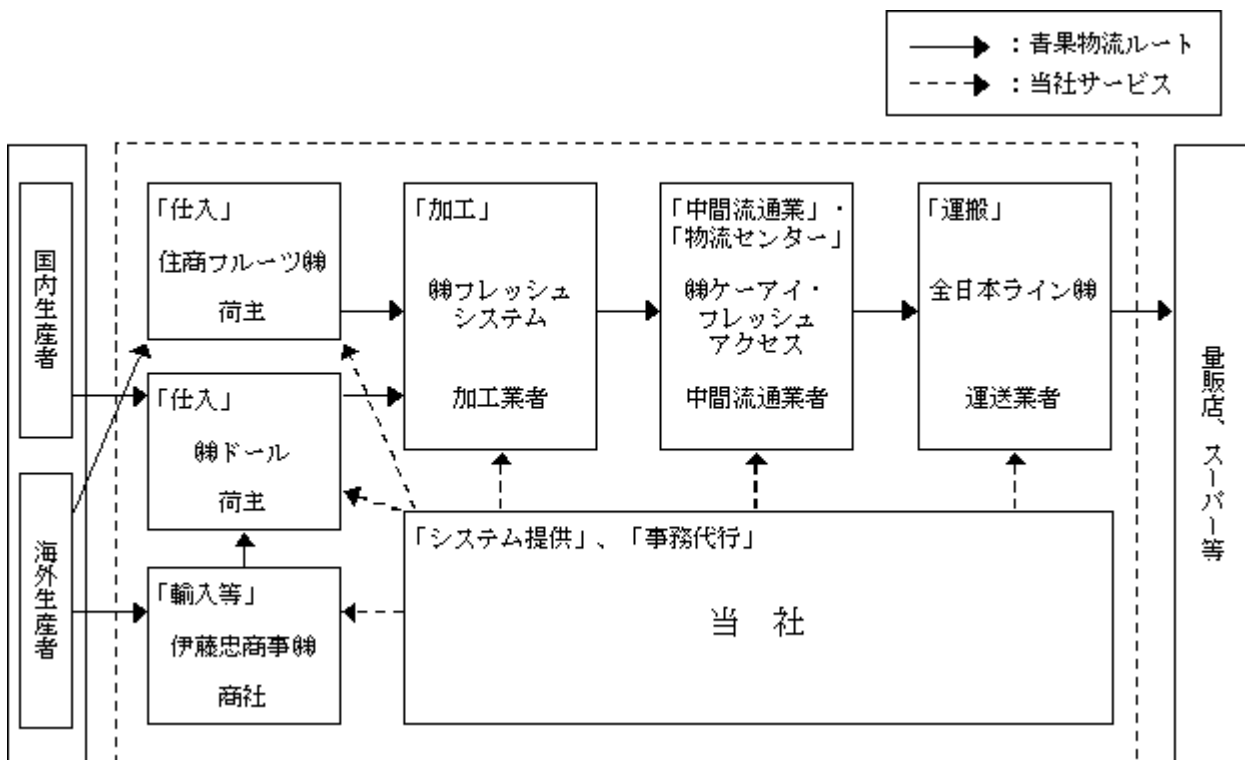
###### 事業開始経緯

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まりです。

その後、当社は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社の事業は、当初当該事業に賛同し、参加した企業（アライアンス企業）間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在さらに事業拡大を図っております。

その様な中で当社は、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資金的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成18年11月期においても合計で98.1%と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社に委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライオン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

上記アライアンス企業のうち現時点において、特に当社との間に重要な関係のある取引先は以下のとおりであります。

a 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、生鮮青果物の卸売会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の14.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内泰司氏が同社の顧問を務めております。なお、堀内泰司氏は同社に33.0%を出資している大株主であるフレッシュアクセス株式会社に40.0%の出資をしております。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、役員2名、従業員29名となっており、当社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、42.3%となっております。

当社の料金体系は、当該サービスを利用する顧客に対して同様の算定表を用い、従量（システム処理件数及び取扱事務の作業量等）に応じて、自動的に課金される仕組みとなっております。

なお、平成17年11月期におけるシステム事業（システム提供）は、システム上の処理件数及び顧客の取扱高をベースに課金しており業務受託事業（業務受託サービスの提供）は、取扱事務の作業量と顧客の取扱高をベースに課金しておりました。

ただし、平成17年12月1日からは、上記料金体系をベースとしつつ、取引条件（算定表中の計算式）を変更しております。システム事業・業務受託事業ともに、生鮮青果物特有の価格変動による当該サービス利用料の変動を平準化させるため、顧客取扱高に依存しない料金体系を採用しております。

その結果、システム事業は、システム上の処理件数に応じて課金しており、業務受託事業は、取扱事務の作業量に応じて課金しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産 物・加工品 の卸売、青 果専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	682,157	売掛金	58,886
								業務受託料 の受入	1,519,045	売掛金	131,152

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

b 株式会社フレッシュシステム

・会社の概要及び当社との関係

株式会社フレッシュシステムは、果物、野菜及び惣菜の加工、包装等を行う加工会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の8.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内達生氏が同社の代表取締役を務めております。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、従業員11名となっており、同社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、20.0%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
大株主	株式会社 フレッシュ システム	東京都 千代田 区	2,017,100	果物、野菜 及び惣菜の 加工、包 装、再包装 及び販売	直接8.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	414,140	売掛金	34,014
								業務受託料 の受入	628,212	売掛金	54,566

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

c 全日本ライン株式会社

・会社の概要及び当社との関係

全日本ライン株式会社は、チルド輸送(冷蔵庫のついたトラックによる低温輸送)を行う運送会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の6.7%を保有する大株主であります。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、従業員2名となっており、同社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、1.6%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
大株主	全日本ラ イン株式 会社	東京都 千代田 区	65,000	貨物自動車 運送事業、 加工食品販 売業	直接6.7	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	67,203	売掛金	6,974
								業務受託料 の受入	14,400	売掛金	1,260

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

d 株式会社ドール

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ドールは、生鮮果実・野菜の加工、販売及び輸出入を行う会社であります。同社と当社との間に資本的関係はありませんが、当社の代表取締役である堀内信介の実兄が、同社の取締役を務めております。

なお、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者及び同社との兼務役員、並びに受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は25.4%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要取引先	株式会社ドール	東京都千代田区	80,000	生鮮果実・野菜並びにこれらの加工品等の販売及び輸出入	-	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	722,554	売掛金	65,383
								業務受託料の受入	602,413	売掛金	42,875

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

技術革新への対応について

当社が属するITサービス業界(中でもASP分野)は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社が現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社システム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社は、システムをASP方式により提供しておりますので、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社は不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、大規模災害等に備えたりカバリープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社システム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社の事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社では、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社はシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社では、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社の認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業への取組について

当社は事業規模の拡大を図るため、新サービスとしてXML-EDI（ ）を活用した青果標準受発注サービスの開発に着手しました。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店との業務提携等を視野に入れ、量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社が期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社サービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始するには、システムの開発、量販店等との提携、顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社は卸・仲卸・生産者向けの新規事業として、顧客の資金繰り改善や債権管理の省力化に貢献するべく、早期支払システムサービスを既に提供しております。これは、量販店からの売上代金の回収と仕入代金の支払にタイムラグがあることに着目し、顧客と提携金融機関を結ぶシステムサービスで、当社自身は与信リスクや金融面での規制を受けているわけではありません。しかしながら、今後金融政策上の規制強化が行われた場合、当社のサービスが制約を受ける可能性や追加システム投資を強いられる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該サービスは新規事業であるため、その進展状況次第によっては、期待に見合う収益を確保できない可能性があります。

( ) XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI (Electronic Data Interchange) のことであります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

#### (2) 業績の推移及び業績の変動要因について

##### 業績の推移

当社は、農産物・畜産物・水産物の輸出入、国内販売並びに加工等に関する事業を目的とした株式会社関東協和の設立（平成10年10月）に始まりませんが、当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を株式会社フレッシュシステムが平成12年11月に取得し、新会社としての活動を開始いたしました。なお、現在の主力事業である業務受託事業を開始したのは平成13年12月であり、さらにもう一つの主力事業であるシステム事業を開始したのは平成14年8月であります。

当社は、新会社としての活動を開始してから、本格的に事業が軌道に乗るまでの間、事業開始の準備及び事業拡大のために継続して多額の費用が発生しており、第6期（平成15年11月期）までは経常損失並びに当期純損失を計上しましたが、第7期（平成16年11月期）から利益を計上しております。しかしながら、当社は未だ業歴が浅く、将来において当社が利益を計上できるとは限らないことから、当社の過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の財政状態及び経営成績の見通しを推測する判断材料としては不十分である可能性があります。

##### 業績の変動要因について

当社は、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。

生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。したがって、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社が提供するサービスの利用量の減少につながるるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社では、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社にとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	-	1,325,177	3,420,453	4,176,617	4,695,416	5,209,530
経常利益又は経常損失 ( )	243,456	495,969	127,839	203,147	250,240	328,858
当期純利益又は当期純損 失( )	246,742	499,605	178,452	332,599	286,722	157,230
純資産額	2,426,563	1,926,957	1,748,505	2,162,105	2,537,027	3,556,457
総資産額	2,869,811	4,357,863	4,567,248	4,587,813	4,343,778	5,040,998

(注) 1 消費税等の処理について平成13年5月31日までの取引については、税込方式によっており、平成13年6月1日以降の取引については、税抜方式によっております。

2 第7期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第6期については、当該監査を受けておりません。

### (3) 累積損失について

当社は、前述のとおり第6期に至るまで損失を計上しており、第7期以降3期連続して利益を計上したものの、累積損失を抱えております。この累積損失の主な要因は、事業開始に先行するソフトウェア構築に係る設備投資の減価償却負担であります。当該累積損失につきましては、早期に解消を図る予定であります。当社の事業が計画どおり進行し、予定どおり利益を計上できる保証はありません。その場合、累積損失を早期に解消できず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 配当政策について

当社は、前述のとおり第6期に至るまでは損失を計上しており、第7期以降3期連続して利益を計上したものの、累積損失を計上しているため配当を実施しておりません。

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、財政状態及び経営成績並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じた配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保資金につきましては、当社の事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

### (5) 人材の確保について

当社が実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、中途採用を中心に独自の採用基準を用いて素養のある人材の採用、教育を重点的に実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大ができない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社では、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社は、現在、当社のシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社の権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社の重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社の認識する限り、当社が第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権を抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、平成18年11月末現在、ストックオプションによる潜在株式数は669株であり、発行済株式総数29,097株の2.3%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は、第1回が平成18年8月11日から平成22年8月10日までとなり、第2回が平成19年2月26日から平成23年2月25日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社は今後も役員・従業員の士気の向上及び優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、ストックオプションの付与を検討しております。その場合には、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

本書提出日の前月末現在のストックオプションの付与状況は、第4 [ 提出会社の状況 ] 1 [ 株式等の状況 ] (2) [ 新株予約権等の状況 ] に記載のとおりであります。

(8) 調達資金の用途について

当社が調達した公募増資による資金の用途については、事業拡大を図るため、青果標準受発注システムを中心とする設備投資等に8億45百万円充当する計画であります。計画の遅延、当該投資計画に見合う売上高が達成できない等、調達資金が有効に活用できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から 平成19年7月31日まで、以後自動更新
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで、以後自動更新
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から 平成19年7月31日まで、以後自動更新

### (2) 業務委託契約

当社は下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで、以後自動更新
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで、以後自動更新
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで、以後自動更新

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

### (2) 経営成績

当事業年度における業績の概要は次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、前事業年度に比して5億14百万円増加し52億9百万円（前年同期比10.9%増）となりました。その内訳は、システム事業売上22億94百万円（前年同期比12.8%増）、業務受託事業売上29億15百万円（前年同期比9.6%増）であります。増収の要因は、システム事業では、イーサポートリンクシステムに対する改良及び各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めた結果、システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）が順調に増加したこと、業務受託事業では、青果市況が低調に推移するなかで当社の主要顧客向け取扱い売上データ量が20.7%増と比較的順調に推移したことによるものであります。売上データ量増加につきましては、商品別ではバナナ関連業務が前期に比べ増加を示し、またメニュー別では郡山等のサブセンター開設や受注単位（納品先）の細分化等により受注業務が拡大しております。

#### 売上原価

売上原価は、前事業年度に比して3億93百万円増加し42億28百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に、システム事業では、ソフトウェア開発等の設備投資により減価償却費負担が70百万円、保守管理費が1億2百万円増加したこと、業務受託事業では、事業拡大による正社員の増加等に伴い、労務費が1億41百万円増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して22百万円増加し5億26百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に、株式上場に伴い、管理体制強化のための人件費、PR・IR活動のための費用が増加したことによるものであります。これらにより、営業利益は4億54百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外費用は、支払利息45百万円、繰延資産の償却42百万円、株式上場費用を27百万円計上したこと等により1億25百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これらにより、経常利益は3億28百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### 特別損益

特別利益は発生しておりません。特別損失は、退職給付債務の算定を簡便法から原則法に変更した差額31百万円を計上したこと等により37百万円（前年同期比161.9%増）となりました。

#### 税金費用

税務上の繰越欠損金が解消されたこと等に伴い、税金費用が1億79百万円増加いたしました。これらの結果、当期純利益は前事業年度に比して1億29百万円減少し1億57百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

### (3) 財政状態

当事業年度における財政状態及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、21億14百万円（前事業年度末は11億65百万円）となり、9億48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億27百万円、有価証券が2億99百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、29億21百万円（前事業年度末は31億34百万円）となり、2億12百万円減少いたしました。項目別の状況は下記のとおりであります。

##### （有形固定資産）

当事業年度末における有形固定資産の残高は、89百万円（前事業年度末は74百万円）となり、14百万円増加いたしました。これは、ネットワーク設備等の取得が35百万円あった一方で、減価償却費を19百万円、除却損を2百万円計上したことによるものであります。

##### （無形固定資産）

当事業年度末における無形固定資産の残高は、26億77百万円（前事業年度末は29億8百万円）となり、2億30百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの開発を9億20百万円実施した一方で、減価償却費を11億46百万円計上したことによるものであります。

##### （投資その他の資産）

当事業年度末における投資その他の資産の残高は、1億54百万円（前事業年度末は1億51百万円）となり、3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が27百万円増加した一方で、長期前払費用の一年以内利息（前払費用）への振替が26百万円あったことによるものであります。

#### 繰延資産

当事業年度末における繰延資産の残高は、5百万円（前事業年度末は43百万円）となり、38百万円減少いたしました。これは、株式上場に伴い株式交付費が4百万円発生した一方で、開業費等の償却費を42百万円計上したことによるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、10億58百万円（前事業年度末は9億94百万円）となり、63百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金が28百万円純減したこと、税務上の繰越欠損金が解消されたこと等に伴い、未払法人税等が1億11百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、4億26百万円（前事業年度末は8億12百万円）となり、3億85百万円減少いたしました。これは、返済等により長期借入金が80百万円、割賦未払金が2億38百万円減少したこと、社債を1億26百万円償還したこと、退職給付引当金を58百万円繰り入れたことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、35億56百万円（前事業年度末は資本合計25億37百万円）となり、10億19百万円増加いたしました。これは、当期純利益を1億57百万円計上し、株式上場等による増資を8億62百万円実施したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
自己資本比率	58.4%	70.6%
時価ベースの自己資本比率	-	118.9
債務償還年数	0.9年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.9倍	151.2倍

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は9億56百万円であり、イーサポートリンクシステムの機能強化（2億55百万円）、青果標準受発注システム（XML-EDI）の開発（2億85百万円）等ソフトウェアを中心に投資を行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、本社事務所の他、国内に7ヶ所のテクニカルセンター等を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	工具器具及び備品	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	統括 業務施設	17,217	2,673,115	49,464	2,739,797	143 (44)
国内テクニカル センター等 (神戸市兵庫区他 6ヶ所)	業務施設	19,302	-	3,102	22,404	154 (51)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ91,631千円及び47,052千円であります。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。なお、数量については多岐にわたるため記載しておりません。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機、事務・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	3 ~ 6	221,288	365,916
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5		

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成18年11月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の拡充等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社事務所 (東京都豊島区)	イーサポートリンクシステム 増強	362	-	自己資金及び借 入金	平成18年12 月	平成19年12 月	(注) 2
本社事務所 (東京都豊島区)	青果標準受発注システム	1,900	454	自己資金及び借 入金	平成17年 4 月	平成19年12 月	(注) 3

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 ユーザーの利便性を高めるためのイーサポートリンクシステムに対する改良及び各種新規機能開発であります。

3 事業規模の拡大に向けた新サービスXML-EDI ( ) を活用した青果標準受発注システムの開発であります。

( ) XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI (Electronic Data Interchange) のことでもあります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,097	29,097	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	29,097	29,097	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成16年8月10日）		
	事業年度末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日）
新株予約権の数（個）	276	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	276	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成17年2月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日）
新株予約権の数（個）	393	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	393	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注) 1	450	26,391	40,500	1,996,322	40,500	758,070
平成17年9月16日 (注) 2	490	26,881	44,100	2,040,422	44,100	802,170
平成18年8月9日 (注) 3	2,200	29,081	429,660	2,470,082	429,660	1,231,830
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注) 4	16	29,097	1,440	2,471,522	1,440	1,233,270

(注) 1 . 有償第三者割当 割当先 イーサポートリンク従業員持株会、堀内信介、発行価格180,000円、資本組入額90,000円

2 . 有償第三者割当 割当先 イーサポートリンク従業員持株会、他6名、発行価格180,000円、資本組入額90,000円

3 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420,000円

引受価額 390,600円

資本組入額 195,300円

払込金総額 859,320千円

4 . 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	49	5	-	1,289	1,361	-
所有株式数(株)	-	1,087	656	21,882	312	-	5,160	29,097	-
所有株式数の割合(%)	-	3.74	2.26	75.20	1.07	-	17.73	100.0	-

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都練馬区豊玉中1丁目13-7	4,333	14.89
株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	2,583	8.88
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	6.47
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	1,667	5.73
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	1,111	3.82
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,111	3.82
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	1,050	3.61
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝3丁目43-5 三田加藤ビル3階	978	3.36
計	-	18,555	63.77

(注) 前事業年度末現在主要株主であったIT2000投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,097	29,097	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,097	-	-
総株主の議決権	-	29,097	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成17年9月16日の第三者割当増資により発行した株式の所有者から、大阪証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成18年8月10日上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年8月10日臨時株主総会決議)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注)当社従業員3名が退職により権利を喪失しております。

(平成17年2月25日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注)当社従業員1名が退職により権利を喪失しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、第6期に至るまでは損失を計上しており、第7期以降3期連続して利益を計上したものの、累積損失を計上しているため配当を実施しておりません。

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、財政状態及び経営成績並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保資金につきましては、当社の事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	-	-	-	-	483,000
最低(円)	-	-	-	-	175,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年8月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	-	-	483,000	325,000	237,000	225,000
最低(円)	-	-	280,000	204,000	175,000	190,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年8月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀内 信介	昭和30年 1月11日	昭和52年 3月 (株)トーカン入社 昭和58年 7月 協和薬品(株)入社 昭和58年 7月 同社 取締役就任 平成 8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長兼 管理本部長 平成10年10月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス取締 役副社長就任 営業本部長 平成12年 8月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ監 査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年 5月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ取締 役就任 平成13年12月 (株)マルヤ監査役就任 平成14年 4月 当社取締役 兼 COO 平成15年 4月 (株)S T アグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケ ティング本部長 平成16年 2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケ ティング本部長 平成16年 5月 当社代表取締役社長 (現任)	250
取締役 兼 専務執行役員	業務本部長	藤本 操	昭和26年 8月 4日	昭和49年 4月 住友商事(株)入社 平成 3年 3月 (株)ネットサーブ出向 取締役企画部長 平成 9年 9月 ASIA BUSINESS VENTURE HOLDINGS PTE.LTD. (SINGAPORE) 出向 社長 平成15年 4月 住友商事(株) 農水産本部参事 当社出向 執行役員 業務ディビジ ョンバイスマネージャー 平成16年 2月 取締役就任 兼 執行役員 業務本部 長 兼 東京オペレーションセンタ ーマネージャー 兼 コーディネートセ ンターマネージャー 兼 照合サービ ス部長 平成16年 6月 取締役 兼 常務執行役員 業務本部 長 兼 東京オペレーションセンタ ーマネージャー 兼 照合サービス部長 平成16年11月 当社入社 平成17年 4月 取締役 兼 常務執行役員 業務本部 長 平成19年 2月 取締役 兼 専務執行役員 業務本部 長 (現任)	50
取締役 兼 専務執行役員	管理本部長	仲村 淳	昭和32年 2月 7日	昭和55年 4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成14年 7月 (株)三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行 中之島支店副支店長 平成15年 7月 同行 人事部 主任調査役 平成16年 4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年 5月 管理本部長 平成16年 6月 常務執行役員 管理本部長 平成16年 8月 常務執行役員 管理本部長 兼 総務 部長 平成16年11月 常務執行役員 管理本部長 平成17年 1月 当社入社 平成17年 2月 取締役就任 兼 常務執行役員 管理 本部長 平成19年 2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部 長 (現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	社長室長	伊藤 史雄	昭和24年11月2日	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年10月 平成11年2月  平成12年12月 平成13年4月 平成14年4月  平成15年4月  平成15年12月  平成16年5月  平成16年6月  平成16年10月 平成17年3月  平成18年12月	伊藤忠商事(株)入社 中央設備エンジニアリング(株)出向 同社 建設部門資機材総括室長 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス出向 サービスセンター事業部開発部長 当社取締役就任 当社出向 取締役 兼 執行役員 管理ディビジ ョンマネージャー 取締役 兼 執行役員 管理ディビジ ョンマネージャー 兼 業務ディビジ ョンマネージャー 取締役 兼 執行役員 管理本部長 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス S C 事業部長就任 取締役 兼 執行役員 マーケティング 本部長 兼 マーケティング本部営 業企画部長 取締役 兼 常務執行役員 マーケテ ィング本部長 兼 マーケティング本 部営業企画部長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員 マーケテ ィング本部長 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 (現任)	50
取締役 兼 常務執行役員	次世代生鮮MD プロジェクト マネージャー	森田 和彦	昭和35年12月28日	昭和56年4月 昭和60年1月 平成3年5月 平成7年4月 平成9年1月 平成10年10月 平成14年4月  平成15年12月  平成16年6月  平成17年2月  平成17年9月  平成18年3月  平成18年12月  平成19年2月	(株)応研入社 シーレックス(株)入社 (株)ビー・エス・ビー入社 (有)コスミック代表 協和薬品(株)入社 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス入社 当社入社 執行役員 S I S ディビジ ョンマネージャー 兼 システム開発 グループマネージャー 兼 セールス サポートグループマネージャー 執行役員 S I S 本部長 兼 システ ム開発部長 兼 セールスサポート部 長 兼 統括管理担当 常務執行役員 S I S 本部長 兼 シ ステム開発部長 兼 統括管理担当 取締役就任 兼 常務執行役員 S I S 本部長 兼 システム開発部長 兼 統括管理担当 取締役 兼 常務執行役員 S I S 本 部長 兼 システム開発部長 取締役 XML-EDI関連特命担当 XML-EDI=青果標準受発注システム 取締役 次世代生鮮MDプロジェクト マネージャー 取締役 兼 常務執行役員 次世代生 鮮MDプロジェクトマネージャー(現 任)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	S I S 本部長	後藤 幸男	昭和29年 9月25日	昭和52年 4月 住友商事株式会社入社 平成 3年 3月 株式会社ネットサーブ出向 平成 5年 6月 同社 取締役就任 平成10年 6月 ライコスジャパン株式会社出向 ジェネラルマネージャー 平成15年 3月 クロスビームネットワークス株式会社 出向 ブロードバンド事業部技術部長 平成16年 8月 住商エレクトロニクス(株)出向 クロス ビームネットワークス第一事業部技術 部長 平成17年 9月 当社入社 S I S 本部長付 平成18年 3月 執行役員 S I S 本部長 平成19年 2月 取締役就任 兼 常務執行役員 S I S 本部長 (現任)	-
監査役 (常勤)		佐藤 智之	昭和13年 8月 2日	昭和37年 4月 日本IBM(株) 入社 昭和62年 1月 同社 開発製造部門 情報開発統括部 長 平成 5年 7月 インフォメーション・テクノロジー・ ソリューション(株) 代表取締役社長 平成11年 4月 同社 顧問 平成14年 2月 当社 監査役就任 (現任)	20
監査役		吉田 茂	昭和20年 9月15日	昭和43年 4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和61年10月 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 平成 9年 1月 伊藤忠商事(株)東京本社 法務部長代行 平成10年 4月 ビジネスコンサルタント・リスクマネ ージメントオフィス吉田事務所代表 (現任) 平成17年 2月 当社 監査役就任 (現任)	-
監査役		伊藤 日出夫	昭和18年11月 1日	昭和42年 4月 (株)第一銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 昭和62年 5月 (株)第一勧業銀行 (現(株)みずほ銀行) 日 立支店長 平成 9年 6月 中央不動産(株)取締役総務部長 平成17年 6月 同社 常勤監査役就任 平成18年 3月 当社 監査役就任 (現任) 平成18年 6月 新進総合設備(株) 常勤監査役就任 (現 任)	-
計					476

(注) 1 監査役 佐藤 智之、吉田 茂及び 伊藤 日出夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に藤本 操・仲村 淳、常務執行役員に伊藤 史雄・森田 和彦・後藤 幸男、執行役員に宇賀神 浩・小長井 進生・土戸 健一・横山 克好・穂戸田 充・本田 和史・宮下 浩司・深津 弘行が任命されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

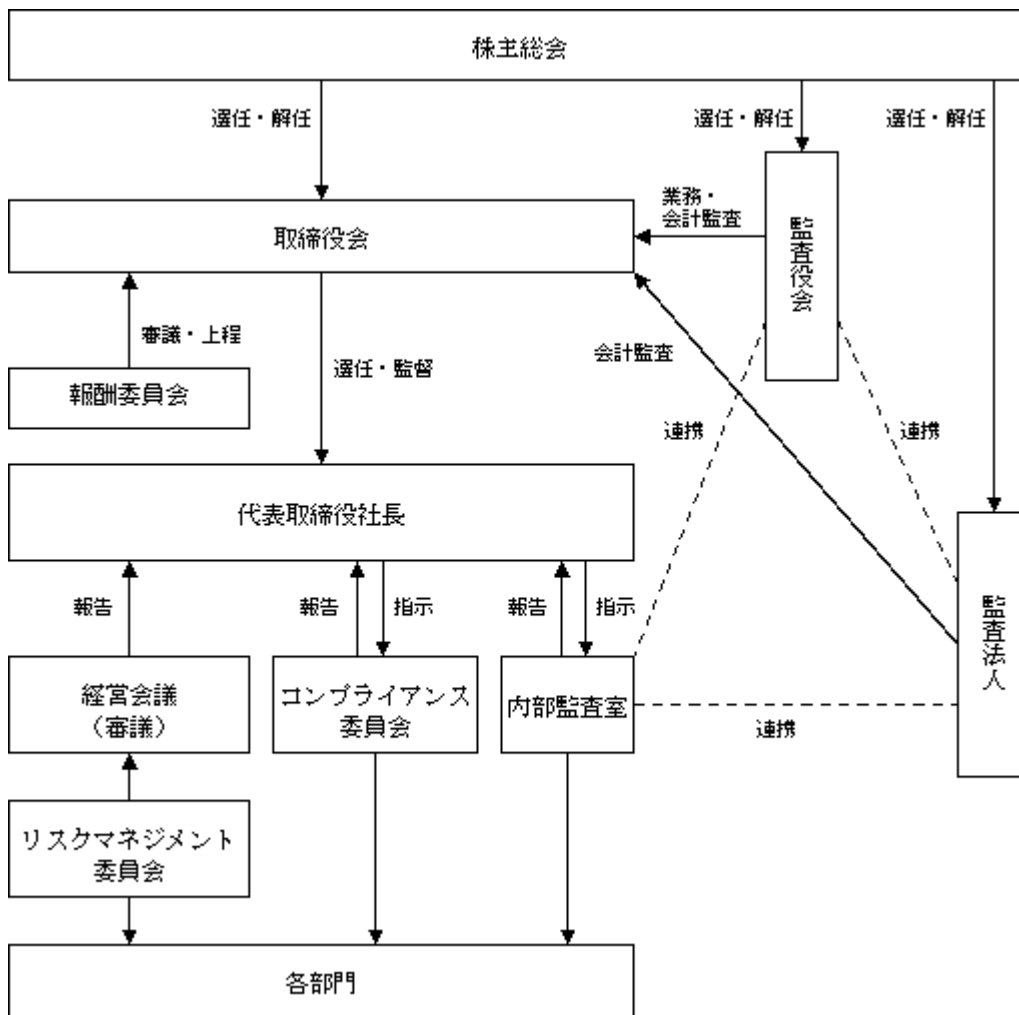
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名で構成されております。

取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ( ) 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、常勤取締役、執行役員等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

### ( ) 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

### ( ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、業務執行取締役、常勤監査役及び経営企画室長で構成されております。

具体的な取組といたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### ( ) 内部監査

内部監査につきましては、従来経営企画室が担当しておりましたが、平成19年1月より、内部監査体制強化のため社長直下の独立部門として内部監査室を設置し、内部監査室長1名で実施しております。

内部監査責任者は、前期までの監査実績を参考に、監査役及び会計監査人と協議のうえ、監査計画書を作成し、社長の承認を得た上で監査を実施いたします。内部監査責任者は、監査実施後その結果について、監査報告書及び改善勧告(案)を作成し社長に報告するとともに、監査役及び会計監査人に対してもその結果を報告し、適宜質問、アドバイスを受けております。その後社長名にて、被監査部門長に対して改善勧告を行います。被監査部門長は改善状況について改善報告書を作成、内部監査責任者は報告書に基づき改善状況を確認し、社長へ報告いたします。

内部監査責任者は、すべての改善状況を確認した後、当期の総括と来期への課題を記載した総括報告書を作成し、社長に報告いたします。

### ( ) 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

### ( ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後にすべての監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純、海藤丈二の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成18年11月期で4名であり、その構成は、公認会計士3名、会計士補1名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

## 社外監査役との関係

当社の社外監査役である佐藤智之は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外監査役である吉田茂及び伊藤日出夫は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理本部長を委員長とし、各本部の委員（部長）により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、内部監査室と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。

また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

(3) 役員報酬の内容

当社は、取締役（6名）に対する報酬として年額78,823千円を支払っております。

また、社外監査役（4名）に対する報酬として、年額22,838千円を支払っております。

（注）上記人員には、当事業年度末現在までに退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である三優監査法人へ公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬13,680千円を支払っており、それ以外の業務に基づく報酬についてはありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び当事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年7月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1	1	現金及び預金	605,807	26.8	1,233,790	41.9			
2		売掛金	404,681		440,462				
3		有価証券	-		299,899				
4		貯蔵品	909		1,881				
5		前払費用	62,373		55,282				
6		繰延税金資産	91,765		80,424				
7		その他	189		2,751				
		流動資産合計	1,165,727		2,114,492				
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物									
		59,737	34,766	64,892	36,519	1.8			
		減価償却累計額		24,971			28,372		
(2) 工具器具及び備品									
		72,122	40,204	97,154	52,567	1.7			
		減価償却累計額		31,918			44,587		
		有形固定資産合計	74,970		89,086				
2 無形固定資産									
(1) 商標権									
		5,133	67.0	4,406	2,677,522	53.1			
(2) ソフトウェア									
		2,641,030		1,809,538					
(3) ソフトウェア仮勘定									
		262,078		863,577					
		無形固定資産合計	2,908,241		2,677,522				
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券									
		18,564	3.5	46,419	154,673	3.1			
(2) 長期前払費用									
		29,892		3,389					
(3) 敷金保証金									
		102,561		101,742					
(4) 繰延税金資産									
		-		3,122					
		投資その他の資産合計	151,019		154,673				
		固定資産合計	3,134,231	72.2	2,921,282	58.0			



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 開業費		35,571		-	
2 株式交付費		-		3,789	
3 新株発行費		447		-	
4 社債発行費		7,800		1,433	
繰延資産合計		43,819	1.0	5,223	0.1
資産合計		4,343,778	100.0	5,040,998	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		14,000		16,000	
2 1年内返済予定長期借入金		110,000		80,000	
3 1年内償還予定社債		126,000		126,000	
4 未払金		178,474		243,233	
5 1年内割賦未払金		350,903		238,206	
6 未払費用		103,470		140,181	
7 未払法人税等		23,817		135,329	
8 未払消費税等		50,784		19,598	
9 前受金		12,482		30,886	
10 預り金		7,447		7,780	
11 賞与引当金		16,981		20,785	
流動負債合計		994,361	22.9	1,058,001	21.0
固定負債					
1 社債		355,000		229,000	
2 長期借入金		158,000		78,000	
3 割賦未払金		269,579		31,373	
4 退職給付引当金		29,810		88,165	
固定負債合計		812,390	18.7	426,538	8.4
負債合計		1,806,751	41.6	1,484,540	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)			当事業年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		2,040,422	47.0		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		802,170			-		
資本剰余金合計			802,170	18.4		-	-
利益剰余金							
1 当期末処理損失		305,565			-		
利益剰余金合計			305,565	7.0		-	-
資本合計			2,537,027	58.4		-	-
負債資本合計			4,343,778	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-		2,471,522	49.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			1,233,270		
資本剰余金合計			-	-		1,233,270	24.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			148,334		
利益剰余金合計			-	-		148,334	2.9
株主資本合計			-	-		3,556,457	70.6
純資産合計			-	-		3,556,457	70.6
負債純資産合計			-	-		5,040,998	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 システム事業売上高		2,034,639			2,294,217		
2 業務受託事業売上高		2,660,776	4,695,416	100.0	2,915,313	5,209,530	100.0
売上原価							
1 システム事業売上原価		1,992,004			2,201,569		
2 業務受託事業売上原価		1,842,423	3,834,428	81.7	2,026,773	4,228,342	81.2
売上総利益			860,987	18.3		981,188	18.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		88,974			101,662		
2 給与手当		127,729			143,072		
3 賞与		27,779			30,259		
4 賞与引当金繰入額		2,490			2,858		
5 法定福利費		25,677			26,263		
6 退職給付費用		6,698			5,660		
7 通信費		2,853			3,472		
8 不動産賃借料		35,548			33,535		
9 リース料		14,077			15,858		
10 減価償却費		4,759			5,005		
11 支払手数料		49,535			44,848		
12 その他		118,256	504,381	10.7	114,421	526,919	10.1
営業利益			356,605	7.6		454,268	8.7
営業外収益							
1 受取利息		3			82		
2 生命保険解約返戻金		90			-		
3 生命保険特約給付金		108			108		
4 消費税差額		47	249	0.0	-	190	0.0
営業外費用							
1 支払利息		54,307			45,945		
2 社債利息		3,514			2,921		
3 株式上場費用		-			27,229		
4 開業費償却		35,571			35,571		
5 株式交付費償却		-			773		
6 新株発行費償却		308			-		
7 社債発行費償却		6,366			6,367		
8 その他		6,547	106,615	2.3	6,791	125,599	2.4
経常利益			250,240	5.3		328,858	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 賠償金収入	2	4,790	4,790	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	3	9,412			2,468		
2 投資有価証券評価損		3,886			2,145		
3 リース解約損		874			1,373		
4 弁護士費用		279			-		
5 過年度退職給付費用		-	14,453	0.3	31,858	37,846	0.7
税引前当期純利益			240,576	5.1		291,012	5.6
法人税、住民税及び 事業税		9,561			125,563		
法人税等調整額		55,706	46,145	1.0	8,218	133,782	2.6
当期純利益			286,722	6.1		157,230	3.0
前期繰越損失			592,287			-	
当期未処理損失			305,565			-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		76,977	2.0	91,555	2.2
2 経費					
減価償却費		1,080,121		1,150,124	
保守管理費		557,135		659,179	
リース料		147,356		162,338	
その他		130,413		138,371	
計		1,915,027	50.0	2,110,014	49.9
システム事業売上 原価		1,992,004	52.0	2,201,569	52.1
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		745,063		868,645	
派遣料		440,520		367,232	
その他		341,969		433,397	
計		1,527,552	39.8	1,669,275	39.5
2 経費					
減価償却費		4,401		10,750	
その他		310,469		346,747	
計		314,871	8.2	357,497	8.4
業務受託事業売上 原価		1,842,423	48.0	2,026,773	47.9
売上原価		3,834,428	100.0	4,228,342	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	2,040,422	802,170	802,170	305,565	305,565	2,537,027	2,537,027
事業年度中の変動額							
新株の発行	431,100	431,100	431,100			862,200	862,200
当期純利益				157,230	157,230	157,230	157,230
事業年度中の変動額合計（千円）	431,100	431,100	431,100	157,230	157,230	1,019,430	1,019,430
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	148,334	148,334	3,556,457	3,556,457

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		240,576	291,012
減価償却費		1,089,282	1,165,880
投資有価証券評価損		3,886	2,145
賞与引当金の増加額		5,354	3,804
退職給付引当金の増加額		27,017	58,355
受取利息及び受取配当金		3	82
支払利息及び社債利息		57,821	48,867
繰延資産償却額		41,827	42,711
賠償金収入		4,790	-
弁護士費用		279	-
固定資産除却損		9,412	2,468
売上債権の増減額(は増加額)		31,815	17,377
たな卸資産の増減額(は増加額)		1,488	972
その他流動資産の増減額(は増加額)		4,051	7,933
その他流動負債の増減額(は減少額)		64,490	163
その他固定負債の減少額		5,743	-
その他		-	4,264
小計		1,495,034	1,592,982
利息及び配当金の受取額		3	82
賠償金の受取額		4,790	-
弁護士費用の支払		279	-
利息の支払額		16,045	10,407
法人税等の支払額		9,540	9,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,473,963	1,573,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	300,000
有形固定資産の取得による支出		13,975	27,964
無形固定資産の取得による支出		729,595	861,321
投資有価証券の取得による支出		-	30,000
その他		3,906	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		747,478	1,218,467

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		198,000	2,000
長期借入金の返済による支出		200,000	110,000
社債の発行による収入		195,700	-
社債の償還による支出		106,000	126,000
株式の発行による収入		88,200	858,084
割賦未払金の返済による支出		374,881	350,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		594,981	273,181
現金及び現金同等物の増加額		131,503	627,882
現金及び現金同等物の期首残高		474,303	605,807
現金及び現金同等物の期末残高	1	605,807	1,233,689



【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			305,565
損失処理額			-
次期繰越損失			305,565

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (3) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 開業費 5年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (2) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。 (3) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。また、営業外費用の内訳としていた「新株発行費償却」は、「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 株式交付費については、前事業年度までは、3年内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっておりましたが、当事業年度より発生したものについては、月数を基準に3年間で定額償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は906千円増加しております。</p>
	<p>(退職給付引当金) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額31,858千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,109千円減少し、税引前当期純利益は37,967千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,556,457千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険特約給付金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「生命保険特約給付金」は108千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,327千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,327千円減少しております。</p>	
	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年8月9日を払込期日(株券受渡期日は平成18年8月10日)として実施した有償一般募集による新株式発行(2,200株)は、引受証券会社が引受価額(390,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(420,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額64,680千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ64,680千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は7,186千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 158,973千円	1
2 会社が発行する株式総数 普通株式 48,440株 発行済株式総数 普通株式 26,881株	2
3 資本の欠損の額 305,565千円	3
4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円	4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1 関係会社との取引 システム事業売上高 624,438千円 業務受託事業売上高 1,212,621千円 計 1,837,059千円	1 関係会社との取引 システム事業売上高 447,674千円 業務受託事業売上高 1,001,113千円 計 1,448,787千円
2 賠償金収入の内容 ソフトウェアの開発中止に伴い発生した損害賠償金収入であります。	2
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,662千円 ソフトウェア仮勘定 7,750千円 計 9,412千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,422千円 工具器具及び備品 46千円 計 2,468千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,881	2,216	-	29,097
合計	26,881	2,216	-	29,097

(注)普通株式の増加2,200株は、公募増資によるものです。

普通株式の増加16株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	-	-	-	-	-	
平成17年新株予約権	-	-	-	-	-	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金 605,807千円	現金及び預金 1,233,790千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 605,807千円	コマーシャルペーパー 299,899千円
	現金及び現金同等物 1,233,689千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>826,421</td> <td>545,477</td> <td>280,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,875</td> <td>46,107</td> <td>37,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,296</td> <td>591,584</td> <td>318,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>191,185千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>198,269千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	826,421	545,477	280,943	ソフトウェア	83,875	46,107	37,768	合計	910,296	591,584	318,712		191,185千円	1年内	191,185千円	1年超	153,300千円	合計	344,485千円		198,269千円	支払リース料	198,269千円	減価償却費相当額	179,107千円	支払利息相当額	18,803千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>709,034</td> <td>491,047</td> <td>217,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,845</td> <td>50,763</td> <td>44,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,880</td> <td>541,810</td> <td>262,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>115,166千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>198,504千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986	ソフトウェア	94,845	50,763	44,082	合計	803,880	541,810	262,069		115,166千円	1年内	115,166千円	1年超	160,877千円	合計	276,043千円		198,504千円	支払リース料	198,504千円	減価償却費相当額	177,950千円	支払利息相当額	13,874千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
工具器具及び備品	826,421	545,477	280,943																																																																						
ソフトウェア	83,875	46,107	37,768																																																																						
合計	910,296	591,584	318,712																																																																						
	191,185千円																																																																								
1年内	191,185千円																																																																								
1年超	153,300千円																																																																								
合計	344,485千円																																																																								
	198,269千円																																																																								
支払リース料	198,269千円																																																																								
減価償却費相当額	179,107千円																																																																								
支払利息相当額	18,803千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986																																																																						
ソフトウェア	94,845	50,763	44,082																																																																						
合計	803,880	541,810	262,069																																																																						
	115,166千円																																																																								
1年内	115,166千円																																																																								
1年超	160,877千円																																																																								
合計	276,043千円																																																																								
	198,504千円																																																																								
支払リース料	198,504千円																																																																								
減価償却費相当額	177,950千円																																																																								
支払利息相当額	13,874千円																																																																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年11月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	18,564

当事業年度(平成18年11月30日)

1. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,899
その他有価証券 非上場株式	46,419

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
コマーシャルペーパー	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>										
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">29,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">29,810</td> </tr> </table>	退職給付債務(千円)	29,810	退職給付引当金(千円)	29,810	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">98,533</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">88,165</td> </tr> </table>	退職給付債務(千円)	98,533	未認識数理計算上の差異(千円)	10,367	退職給付引当金(千円)	88,165
退職給付債務(千円)	29,810										
退職給付引当金(千円)	29,810										
退職給付債務(千円)	98,533										
未認識数理計算上の差異(千円)	10,367										
退職給付引当金(千円)	88,165										
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> </table>	勤務費用(千円)	27,017	退職給付費用(千円)	27,017	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td>利息費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">27,212</td> </tr> </table>	勤務費用(千円)	26,596	利息費用(千円)	616	退職給付費用(千円)	27,212
勤務費用(千円)	27,017										
退職給付費用(千円)	27,017										
勤務費用(千円)	26,596										
利息費用(千円)	616										
退職給付費用(千円)	27,212										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付に係る期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率(%)	1.0	期待運用収益率(%)	-	数理計算上の差異の処理年数(年)	8	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準										
割引率(%)	1.0										
期待運用収益率(%)	-										
数理計算上の差異の処理年数(年)	8										
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)											

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	294	393
付与	-	-
失効	2	-
権利確定	292	-
未確定残	-	393
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	292	-
権利行使	16	-
失効	-	-
未行使残	276	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	392,938	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,958</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,414</td><td>千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,135</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,130</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,909</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,049</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,854</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,126</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,008</td><td>千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,585</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(53,820)</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,765</td><td>千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	36,958	千円	未払賞与損金不算入	36,414	千円	投資有価証券評価損否認	33,135	千円	退職給付引当金否認	12,130	千円	賞与引当金否認	6,909	千円	未払事業税否認	6,049	千円	減価償却超過額	6,854	千円	未払事業所税否認	1,126	千円	その他	6,008	千円	小計	145,585	千円	評価性引当額	(53,820)	千円	合計	91,765	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">49,199</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,457</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,662</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,860</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,285</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">959</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,424</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,008</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,874</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,847</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961</td><td>千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,691</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(79,569)</td><td>千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,122</td><td>千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	49,199	千円	賞与引当金否認	8,457	千円	未払事業税否認	13,662	千円	未払費用	6,860	千円	未払事業所税否認	1,285	千円	その他	959	千円	合計	80,424	千円	投資有価証券評価損否認	34,008	千円	退職給付引当金否認	35,874	千円	減価償却超過額	11,847	千円	その他	961	千円	小計	82,691	千円	評価性引当額	(79,569)	千円	合計	3,122	千円
繰越欠損金	36,958	千円																																																																													
未払賞与損金不算入	36,414	千円																																																																													
投資有価証券評価損否認	33,135	千円																																																																													
退職給付引当金否認	12,130	千円																																																																													
賞与引当金否認	6,909	千円																																																																													
未払事業税否認	6,049	千円																																																																													
減価償却超過額	6,854	千円																																																																													
未払事業所税否認	1,126	千円																																																																													
その他	6,008	千円																																																																													
小計	145,585	千円																																																																													
評価性引当額	(53,820)	千円																																																																													
合計	91,765	千円																																																																													
未払賞与損金不算入	49,199	千円																																																																													
賞与引当金否認	8,457	千円																																																																													
未払事業税否認	13,662	千円																																																																													
未払費用	6,860	千円																																																																													
未払事業所税否認	1,285	千円																																																																													
その他	959	千円																																																																													
合計	80,424	千円																																																																													
投資有価証券評価損否認	34,008	千円																																																																													
退職給付引当金否認	35,874	千円																																																																													
減価償却超過額	11,847	千円																																																																													
その他	961	千円																																																																													
小計	82,691	千円																																																																													
評価性引当額	(79,569)	千円																																																																													
合計	3,122	千円																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	3.4%	IT投資促進税制特別控除額	6.6%	税務上の繰越欠損金の利用	12.7%	評価性引当額の増減額	21.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割額	3.4%																																																																														
IT投資促進税制特別控除額	6.6%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	12.7%																																																																														
評価性引当額の増減額	21.5%																																																																														
その他	1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																														

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 ケーア イ・フレ ッシュア クセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産 物・加工品 の卸売、青 果専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接16.1	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	624,438	売掛金	54,012
								業務受託料 の受入	1,212,621	売掛金	104,960

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	株式会社 ケーア イ・フレ ッシュア クセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産 物・加工品 の卸売、青 果専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	682,157	売掛金	58,886
								業務受託料 の受入	1,519,045	売掛金	131,152

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	94,379円95銭	122,227円65銭
1株当たり当期純利益金額	10,822円56銭	5,702円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	5,661円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	286,722千円	157,230千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	286,722千円	157,230千円
期中平均株式数	26,493株	27,572株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		200株
(うち新株予約権)		(200株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)</p> <p>(平成16年8月10日臨時株主総会決議)</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年8月11日～ 平成22年8月10日</p> <p>目的となる株式の種類及び数 普通株式 294株</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 180,000円</p> <p>(平成17年2月25日定時株主総会決議)</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年2月26日～ 平成23年2月25日</p> <p>目的となる株式の種類及び数 普通株式 393株</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 180,000円</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エフティーピーエス株式会社	1,000	30,000
フレッシュリミックス株式会社	625	16,419
株式会社ナチュラルコミュニケーションズ	400	0
計	2,025	46,419

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
オリックス(株) コマーシャルペーパー	200,000	199,941
ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	100,000	99,957
計	300,000	299,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,737	10,371	5,217	64,892	28,372	6,196	36,519
工具器具及び備品	72,122	25,332	300	97,154	44,587	12,922	52,567
有形固定資産計	131,860	35,703	5,517	162,047	72,960	19,119	89,086
無形固定資産							
商標権	7,262	-	-	7,262	2,855	726	4,406
ソフトウェア	5,488,303	314,543	-	5,802,847	3,993,309	1,146,035	1,809,538
ソフトウェア仮勘定	262,078	920,307	318,808	863,577	-	-	863,577
無形固定資産計	5,757,644	1,234,851	318,808	6,673,687	3,996,164	1,146,761	2,677,522
長期前払費用	29,892	-	26,502	3,389	-	-	3,389
繰延資産							
開業費	177,856	-	-	177,856	177,856	35,571	-
株式交付費	-	5,039	-	5,039	1,249	773	3,789
新株発行費	923	-	923	-	-	-	-
社債発行費	19,101	-	-	19,101	17,667	6,367	1,433
繰延資産計	197,882	5,039	923	201,997	196,774	42,711	5,223

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	260,010千円	(260,010千円)
早期支払システム関係	34,043千円	(34,043千円)
その他	20,489千円	(20,489千円)
計	314,543千円	(314,543千円)

(2) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	255,763千円
早期支払システム関係	34,043千円
青果標準受発注システム関係	285,479千円
生産性管理システム関係	194,849千円
仕入販売管理システム関係	63,820千円
その他	86,350千円
計	920,307千円

(3) 長期前払費用の主な減少の内訳

前払費用への振替	26,502千円
----------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポートリンク株式会社 第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 12月10日	161,000 (46,000)	115,000 (46,000)	年 0.85	無担保	平成20年 12月10日
イーサポートリンク株式会社 第2回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.59	無担保	平成21年 3月31日
イーサポートリンク株式会社 第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成17年 2月14日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.70	無担保	平成22年 2月12日
合計	-	481,000 (126,000)	355,000 (126,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
126,000	126,000	83,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000	16,000	1.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000	80,000	3.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	158,000	78,000	3.03	平成20年～平成21年
1年以内割賦未払金	350,903	238,206	11.13	-
割賦未払金(1年以内に返済予定 のものを除く)	269,579	31,373	10.80	平成18年～平成20年
合計	902,482	443,579	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,000	10,000	-	-
その他の有利子負債 割賦未払金	31,373	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,981	20,785	16,981	-	20,785

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	449
預金	
普通預金	483,341
定期預金	750,000
合計	1,233,790

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	190,038
株式会社ドール	108,259
株式会社フレッシュシステム	88,580
住商フルーツ株式会社	36,126
全日本ライン株式会社	8,234
その他	9,223
合計	440,462

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
404,681	5,638,366	5,602,585	440,462	92.7	27.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 貯蔵品

区分	金額（千円）
用度品他雑品	1,881
計	1,881

負債の部

a 未払金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社バース情報科学研究所	81,211
株式会社バリュー	42,475
エヌティティコミュニケーションズ株式会社	18,769
当社従業員（時間外手当翌月支給分）	11,061
株式会社ビッグアビリティ	7,653
その他	82,061
合計	243,233

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損又は毀損に基づく請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額 その他無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成19年2月27日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、公告の方法は、電子公告に変更となった。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.e-supportlink.com/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年7月6日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月21日及び平成18年8月1日関東財務局長に提出。

平成18年7月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年7月6日

イーサポートリンク株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. (会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
2. (会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付債務の算定にあたり、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法から原則法に変更している。
3. (会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。